

進化するめくもり。



ゆうちょ銀行

ゆうちょ銀行
中間期

ディスクロージャー誌

2025.4.1

2025.9.30

2025

PURPOSE (パーパス)

お客さまと社員の幸せを目指し、
社会と地域の発展に貢献します。

MANAGEMENT PHILOSOPHY (経営理念)

お客さまの声を明日への羅針盤とする
「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

- 信 頼** 法令等を遵守し、お客さまを始め、市場、株主、社員との信頼、社会への貢献を大切にします
- 変 革** お客さまの声・環境の変化に応じ、経営・業務の変革に真摯に取り組んでいきます
- 効 率** お客さま志向の商品・サービスを追求し、スピードと効率性の向上に努めます
- 専門性** お客さまの期待に応えるサービスを目指し、不断に専門性の向上を図ります

MISSION (ミッション)

- 日本全国あまねく誰にでも「安心・安全」で「親切・丁寧」な金融サービスを提供する。
- 多様な枠組みによる地域への資金循環やリレーション強化を通じ、地域経済の発展に貢献する。
- 本邦最大級の機関投資家として、健全で収益性の高い運用を行うとともに、持続可能な社会の実現に貢献する。

企業価値の向上とSDGs等の社会課題解決の両立
(サステナビリティ経営)

目次

トップメッセージ P.2

2025年度中間期業績 P.3

資料編 P.4-92

会社データ等 P.5

財務データ(連結) P.8

財務データ(単体) P.24

自己資本の充実の状況 P.51

ゆうちょ銀行の概要

名称	株式会社ゆうちょ銀行
設立年月日	2006年9月1日 ^{※1}
取締役兼代表執行役社長	笠間 貴之
本社所在地	〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 TEL：03-3477-0111（日本郵政グループ代表） https://www.jp-bank.japanpost.jp/
総資産	2,328,924億円
純資産	92,634億円
資本金	35,000億円
従業員数 ^{※2}	11,112人
証券コード	7182（東京証券取引所）

※1 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更。

※2 従業員数は、当行から他社への出向者を含まず、他社から当行への出向者を含んでいます。

また、臨時従業員（無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む）は含んでいません。

（2025年9月末現在）

格付情報

	長期	短期		長期	短期
Moody's	A1	P-1	S&P	A	A-1

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成されたディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明資料）であり、当行の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には当行の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。これらは本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当行の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変更、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。本誌内の財務に関する計数等について、数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2025年9月30日現在のものです。本誌は、個別に注記している場合および資料編にある財務データ（連結）、自己資本の充実の状況セクションを除き、単体数値を記載しています。

トップメッセージ

株主・投資家の皆さまの声を
しっかりと承りながら、
「最も身近で信頼される」、
トップレベルかつユニークな銀行を
目指してまいります。

2026年1月
取締役兼代表執行役社長

笠間 貴之



■ 2025年度中間期の業績について

2025年3月に、日本郵政株式会社による当行普通株式の第3次売出しが実施されました。

本売出しを経て、新規業務展開は認可制から届出制へと移行することとなり、当行は新たなステージに突入しました。これにより、既存業務の拡大も含めて、中長期的な成長をこれまで以上に機動的に加速させていきたいと考えております。

この一年、「金利のある世界」が本格的に到来し、円金利動向等の市場環境が大きく変化しました。

このような環境のもと、2024年度親会社株主純利益は4,143億円と2期連続上場来最高益を更新し、2025年度中間期の業績は、親会社株主中間純利益が2,403億円、通期業績予想4,700億円に対する進捗率は51.1%と堅調な結果となりました。配当につきましても2023年度以降増益に伴い増配を継続しており、2025年度も66円への増配を予定しております。

■ カルチャー改革へ本気で取り組む

社員の声を直接聞いて経営に活かしたいという思いから、社長就任以降、全国の店所への訪問をしています。この中で、「お客さまに寄り添い、社会・地域への貢献を果たそうとする社員の真摯な姿勢」という当行の財産とも言うべきカルチャーを改めて実感しており、激変する外部環境の中でも、こうしたカルチャーを今後も変わらず大切にしていきたいと考えております。

2025年5月に郵便貯金事業創業150周年を迎えました。この長い歴史を紡いできた当行の一番の強みは、日本全国のお客さまからの信頼です。

1億2千万の口座と約190兆円の貯金の先にはお客さまがいらっしゃる、お客さまからの信頼を起点に、私たちはビジネスを展開できています。

今後もお客さまの信頼に応え続けるため、コンプライアンスの徹底とお客さま本位の営業活動を大前提とし、縁の下からお客さまの人生をサポートしていく、そのような姿を目指していきます。

■ 企業価値の向上に向けて

2025年11月、今後の内外環境変化を見据えつつ、当行のパーパス・経営理念からバックキャストし、当行が10年・20年後にありたい姿として、①お客さまの多様なニーズに応え、人生に伴走する日本随一の「総合金融プラットフォーマー」、②国内外への投資を通じ、お客さまの資産価値向上とサステナブルな社会の実現を目指す「世界有数のマーケットプレイヤー」という2つの中長期ビジョンを新たに設定しました。この2つの中長期ビジョンを実現するために、我々は何をすべきなのか、次期中期経営計画の議論を社内ですっかりと進めております。

これまで、今も、これからもステークホルダーの皆さまの声をしっかりと承りながら、「最も身近で信頼される」、トップレベルかつユニークな銀行を目指してまいります。引き続き、ますますのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年度中間期業績

損益の状況^{注1} (連結)

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
連結粗利益	5,284	6,189
資金利益	4,526	5,670
役務取引等利益	787	840
その他業務利益	△29	△321
うち外国為替売買損益	△38	△324
うち国債等債券損益	8	0
経費 ^{注2}	△4,643	△4,757
一般貸倒引当金繰入額	0	△1
連結業務純益	641	1,430
臨時損益	2,573	2,110
経常利益	3,214	3,540
親会社株主に帰属する中間純利益	2,228	2,403

注1：金額が損失または費用には△を付しています。

2：臨時処理分を除く。

財産の状況 (連結)

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度中間期末
資産	2,336,015	2,329,384
うち有価証券	1,435,880	1,443,006
うち貸出金	31,305	45,272
負債	2,245,105	2,236,261
うち貯金	1,904,617	1,884,396
純資産	90,909	93,122
うち株主資本	97,780	97,743
うちその他の包括利益累計額	△7,379	△5,047

資産運用の状況 (単体)

(単位：億円)

区分	2024年度末		2025年度中間期末	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
有価証券	1,435,653	62.3	1,442,671	62.7
国債	403,426	17.5	405,590	17.6
地方債・社債等 ^{注1}	157,963	6.8	158,399	6.8
外国証券等	874,263	37.9	878,681	38.2
うち外国債券	278,237	12.0	279,995	12.1
うち投資信託 ^{注2}	594,373	25.8	597,119	25.9
金銭の信託	57,219	2.4	57,295	2.4
うち国内株式	6,165	0.2	6,512	0.2
貸出金	31,305	1.3	45,272	1.9
預け金等 ^{注3}	648,880	28.1	632,646	27.5
短期運用資産・その他 ^{注4}	129,388	5.6	121,212	5.2
運用資産合計	2,302,448	100.0	2,299,098	100.0

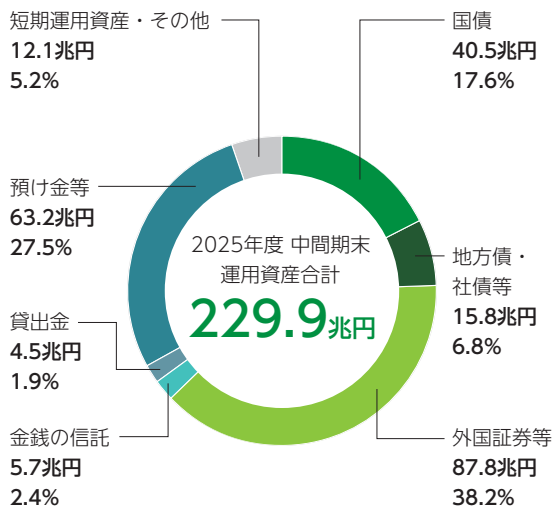
注1：「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

2：投資信託の投資対象は主として外国債券。
プライベートエクイティファンド等を含む。

3：「預け金等」は日銀預け金、買入金銭債権。

4：「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

当行はリスク管理を深化しつつ、円金利資産とリスク性資産を組み合わせた最適な運用ポートフォリオを追求しています。当中間期末の運用資産のうち国債は40.5兆円、外国証券等は87.8兆円となりました。



連結自己資本比率 (国内基準) の推移

当中間期末における連結自己資本比率 (国内基準) は15.67%であり、規制水準 (4%、国内基準) を上回っています。

2023年度 中間期末	2023年度末	2024年度 中間期末	2024年度末	2025年度 中間期末
15.30%	15.01%	15.08%	15.08%	15.67%

1株当たり配当金

2023年度 年間配当	2024年度 年間配当	2025年度 年間配当 (予想)
51円	58円	66円